



2022年度 アフリカ地域研究資料センター公開講座 「アフリカと肩を組む」

アフリカの人びとと社会は、COVID-19感染症のパンデミックやウクライナ侵略などの人類共通の危機のために、新しい状況と困難に直面しています。今求められているのは、自らを高いところにおいて「救う」のではなく、手前勝手な考えで利益を追うのではなく、アフリカの課題と可能性を熟知したうえで、不透明さを増す時代の激動の中で、アフリカと肩を組むことではないでしょうか。今年のアフリカ公開講座では、開発協力、人材育成、感染症対応、自然との共生、都市開発に携わる講師陣が、豊かな学識と経験に基づき、それぞれの立場からアフリカとともに歩むことについて語ります。



2022年12月10日(土) 新型コロナを超えて — 地球規模の課題としての感染症に向き合う 稲場 雅紀 (アフリカ日本協議会・理事)

3

アフリカと「力を合わせる」ということに焦点を当てながら、保健の分野で重要なCOVID-19やユニバーサル・ヘルズ・カバレッジといった問題について、その概要を説明します。次に、アフリカの人びとや組織と、世界、そして日本の人々や組織との間で、どのような協働や対話がみられるか検討します。また、ワクチンを含め、世界全体の公平な医薬品アクセスの実現に向けて、現在の森研をどう克服していくかについて、様々な取り組みを紹介します。

稲場 雅紀 (いなば まさき) アフリカ日本協議会・理事。1969年生。日本の貧困問題、LGBTの人権やエイズ問題への取り組みを経て、2002年からNPO法人アフリカ日本協議会にて国際保健、途上国の開発、SDGsなどに関する政策提言に従事。アフリカと日本の市民社会の連携強化にも尽力。政府「SDGs推進円卓会議」構成員を務める。共著に「SDGs 危機の時代の羅針計」(岩波新書)などがある。



I

2022年10月15日(土)

TICAD8で語られたこと

— ポスト冷戦からポストコロナに向けてのアフリカ開発
吉澤 啓 (国際協力機構アフリカ部計画・TICAD推進課)



1993年、日本政府は、ポスト冷戦期の新たな外交戦略を模索する中で、当時国際社会の関心が低下した「アフリカ開発」を敢えて取り上げ、アフリカ開発会議(TICAD)を開催しました。この試みは幅広い支持を得てTICADは定期的に開催され、今年8回目の開催を迎えるに至りました。コロナ感染症拡大とロシアのウクライナ侵襲により、新たな国際関係の到来が予感される中で、TICADはどのようなメッセージを世界に発信したのでしょうか。30年近く亘りTICADに継続的に関与してきた講師が、ポスト冷戦からポストコロナへのTICADの変遷とアフリカ開発の展望を語ります。

吉澤 啓 (よしざわ けい) 国際協力機構アフリカ部計画・TICAD推進課。1985年3月東京大学教育学部教育学科(相関社会学分科)卒業、同年4月JICA入部。フランス語圏アフリカでのJICA事業の実践、対アフリカ開発協力の戦略・計画立案、アフリカ経済社会開発に関する調査研究などを担当。1993年第1回TICAD参加以降、TICADIIIを除く全てのTICADに参加。旧通産省・JIBC、OECD/DAC事務局(在パリ)出身。1996年より東京外大・上智大非常勤講師。現在はTICADsに向けた各種事業、広報を担当。1961年6月生。61歳。

2022年11月5日(土)

人材育成のはるかな道

— ザンビア大学獣医学部の発展に寄り添って
奥村 正裕 (北海道大学大学院獣医学研究院・教授)



約40年前、北大の若手教授2名がザンビアを訪れ、彼らの帰国報告をもとに同国の獣医師育成教育設立支援を開始することが決断されました。本学が関与したザンビア大学への支援・交流は、JICA協技に始まり、料研費、教育支援GP、J-grid/AMED、SATREPSなど、途切れることなく継続されています。その間、地域の獣医学・感染症研究におけるザンビア大学卒業生のプレゼンスも大きくなり、ザンビア大学は北大にとって非常に重要なパートナーとなりました。これまでの経験を踏まえ、何を見過ごし、何を発展させるべきかについて考察します。

奥村 正裕 (おくむら まさひろ) 北海道大学大学院獣医学研究院・教授。大府出身。平成2年北海道大学獣医学部卒業後、青年海外協力隊(JICAザンビア大学獣医学部助成)に参加。その後、北大獣医学部助教として、北大ザンビア大学の学生交流、現地に北海道大学在外事務所開設などを実施。現在、同所長として文科省「日本留学海外拠点連携推進事業(サブハラ・アフリカ)」の受託しJICAザンビア大学獣医学部臨床教育強化プロジェクト(チーフ・アドバイザー)を実施中。



4

2023年1月21日(土)

生物と人間の境界に立つ — 二つの多様性のバランスを求めて

西原 智昭 (星城大学共生科学部・教授・WCS (Wildlife Conservation Society)・自然環境保全研究員)

アフリカ熱帯林の生物多様性を維持する生態学的礎石種でありながら絶滅危惧種となっているマルミソウの生存と、その象牙を長い歴史の中で使ってきた人間による文化遺産は共存し得るのか? 先住民族の依頼してきたその熱帯森林とそこで培ってきた彼らの伝統的や生業は、人間の高度科学文明化の波が引き起こしてきた大規模な森林開発と共存できるのか? 地球環境をも左右する熱帯林生態系の危機に対して、その森林環境質と先住民族の伝統的営生にも焦点を当てつつ、今われわれ人間がなし得ることを問います。



西原 智明 (にしはら ともあき) 星城大学共生科学部・教授・WCS (Wildlife Conservation Society) 自然環境保全・研究員。コロンビア国、ガボンとアフリカ熱帯林地域にて、野生生物の調査研究や国立公園管理・森林保全の実務に、先住民族と共に30年間従事。現在、星城大学共生科学部教授、野生生物保全協会 (Wildlife Conservation Society) 自然環境保全研究員、京都大学出身、理学博士。人類の進化、地球環境および文化多様性保全、先住民族、エンガリ社会などを扱う。著書「コロンビア国〜マルミソウとホテルの行き交う森から (増補改訂版)」(現代書館2020年)。

2023年2月18日(土)

アフリカの都市を作る — 格差、汚染、混雑を超えて 坪池 明日香 (国際協力機構社会基盤部・課長)

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究資料センター特任准教授



現在、世界人口の半分以上 (35億人超) が都市に居住しており、2050年には約70%に増加すると予想されています。中でも、アフリカの人口増加のスピードは著しく、2025年にはメガシティ (人口1,000万人級の都市) のほとんどがアジアに集中する一方、2100年にはそのほとんどがアフリカに位置すると予測されており、アフリカでは人口増加と都市化が同時進行しています。そのような中、アフリカの都市を持続可能かつLivableな街とするためどのような取組がなされているのか、どんなことに着目すべきか等をご紹介します。

5

坪池 明日香 (つばい あすか) 国際協力機構社会基盤部・課長 / 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究資料センター特任准教授。(独)国際協力機構 (JICA) 社会基盤部都市地域開発グループ事務役第二チーム課長。開発途上国における都市開発、地域開発の協力の形成。実施を担当。これまで、経済開発協力機構 (OECD) 日本政府代表部第一書記官、JICAセネガル事務所 (セネガル、モーリタニア、カーボベルデ担当) 駐在、タンザニア事務所駐在の経験等を有する。総合政策学の士並びに公共政策修士 (経済地論) を有する。

